

|| 企業調査レポート ||

クロス・マーケティンググループ

3675 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年4月5日(水)

執筆：フィスコアナリスト

清水さくら

FISCO Ltd. Analyst **Sakura Shimizu**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. セグメント	01
2. 2016年12月期決算	01
3. 2017年12月期業績予想	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. リサーチ事業	06
2. ITソリューション事業	07
3. その他の事業	07
■ 業績動向	08
1. 2016年12月期連結決算	08
2. 2017年12月期会社予想	12
■ 中期経営計画	13
1. 中期経営計画の位置付け	13
2. 事業別の戦略	13
3. 進捗状況	14
■ 株式需給	15
■ 株主還元策	16

■ 要約

2016年12月期の実質営業利益は前期比28.9%増

クロス・マーケティンググループ<3675>は、ネットリサーチを含むマーケティングリサーチからスマートフォンアプリ開発・Webサイト構築等のWebサービスのトータルサポート、プロモーションサービス等をワンストップで提供する総合マーケティンググループ。

1. セグメント

同社は、リサーチ事業、ITソリューション事業、その他の事業の3つの事業を展開。リサーチ事業は、インターネットリサーチだけでなく、マーケティングリサーチまで幅広いエリアをカバーしている。ITソリューション事業は、モバイル・スマートフォン向けサービスの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等を行い、その他の事業ではWebマーケティング事業とプロモーション事業を主に手掛けている。2016年12月期のセグメント別売上高の構成比は、リサーチ事業が83.7%（うち、国内68.9%、海外31.1%）、ITソリューション事業が11.9%、その他の事業が4.3%で、セグメント利益では、リサーチ事業が168.2%、ITソリューション事業が13.0%、その他の事業が5.5%、調整額が-86.7%。

2. 2016年12月期決算

2016年12月期の連結業績は、売上高が前期比7.5%増の15,969百万円、営業利益が同8.9%増の1,342百万円、経常利益が同6.9%増の1,267百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同49.8%増の837百万円。営業利益は、中期経営計画の2016年12月期目標数値である1,249百万円を7.4%上回った。2015年12月期の営業利益1,233百万円はKadenceの会計処理方法の変更に伴い191百万円のかさ上げ効果があった。これにより、Kadence効果を除いた実質営業利益1,041百万円をベースにすると、海外リサーチ事業の売上減による粗利減やITソリューション事業の事業構成の変化による粗利減の影響もあったものの、国内リサーチ事業売上増による粗利増、その他の事業における売上増による粗利増・差異、全社及び販管費差異が、増益に寄与し前期比8.9%の増益、Kadence効果除きの実質営業利益では同28.9%増と大幅増益を達成した。

3. 2017年12月期業績予想

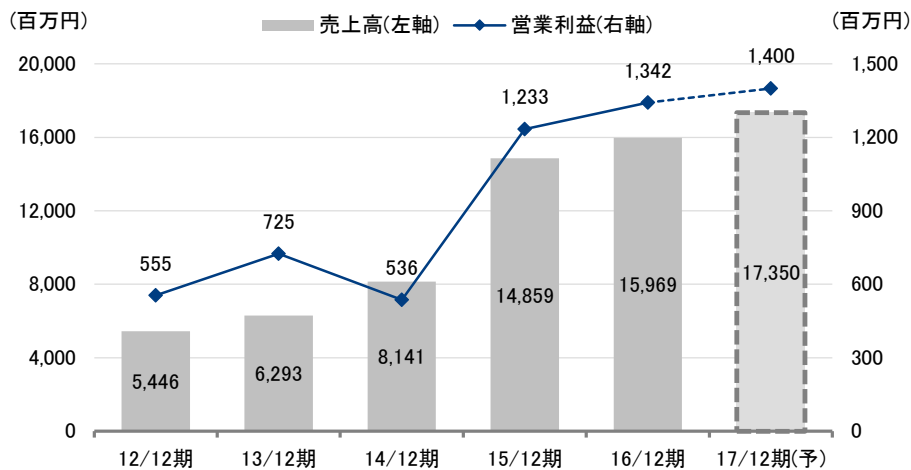
同社は、2017年12月期業績予想を売上高が前期比8.6%増の17,350百万円、営業利益が同4.3%増の1,400百万円、経常利益が同9.1%増の1,382百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.4%減の825百万円としている。販管費に含まれる人件費やその他経費の増加が減益要因となる計画だが、国内リサーチ事業の売上増による粗利増やITソリューション事業の売上増による粗利増などにより増益となる見通しだ。進行中の中期経営計画の最終年度である2017年12月期は、同社の業績予想は売上高・経常利益ともにやや未達となる見通しだが、増収増益トレンドは続くと見られる。

要約

Key Points

- ・マーケティングリサーチからアプリ開発、Web サイト構築、プロモーションサービス等をワンストップで提供する総合マーケティンググループ。
- ・2016年12月期は売上高が前期比7.5%増の15,969百万円、営業利益が同8.9%増の1,342百万円で、営業利益は中期経営計画を7.4%上回っての着地。前期の会計上のかさ上げ要因を除くと実質的な営業利益は同28.9%増。
- ・2017年12月期の売上高予想は前期比8.6%増の17,350百万円、営業利益予想は同4.3%増の1,400百万円で、中期経営計画にはやや届かないものの、増益トレンドは続く。

業績推移



出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

積極的な M&A により、事業領域の拡大を目指す

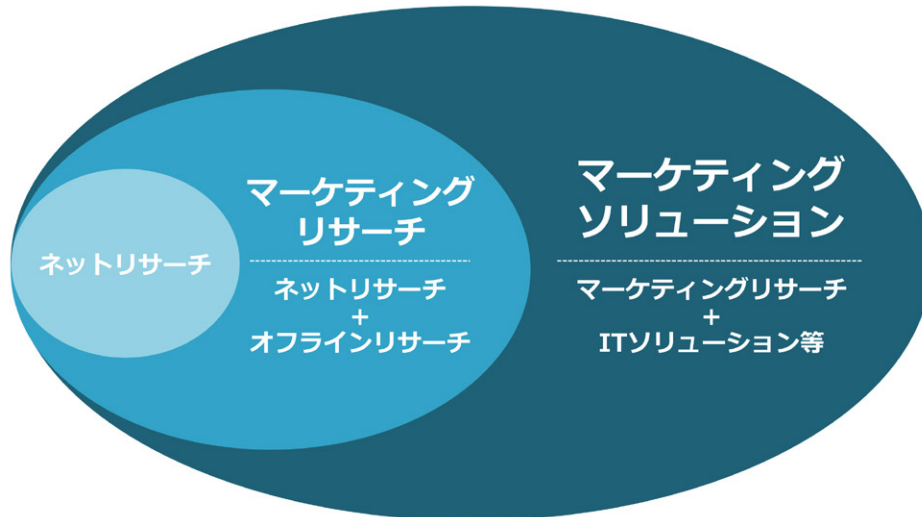
1. 会社概要

同社は、リサーチ事業、ITソリューション事業などを展開する子会社を傘下に置く持株会社で、グループでマーケティング領域を中心に、モバイル・スマートフォン領域や Web マーケティング領域までの幅広いサービスを提供する。日本のほか、欧米アジア 10 ヶ国、20 ヶ所以上に事業拠点を保有し、アジア No.1 のマーケティングカンパニーを目指し、事業領域、事業地域の拡大に積極的に取り組んでいる。

会社概要

2016年12月末現在で、国内リサーチ事業で6社、海外リサーチ事業で19社、ITソリューション事業で3社、その他の事業で1社とグループ会社合計で29社(ほか、関連会社5社)を擁する。従業員数は国内758名に対し、海外656名と海外の人員が多い。

事業領域



出所：決算説明会資料より掲載

2. 沿革

同社の起源は、2003年4月に設立されたマーケティング・リサーチ会社の株式会社クロス・マーケティング。2006年5月に(株)ECナビ(現VOYAGE GROUP<3688>：総合オンラインショッピングサイトECナビの運営会社)と、その子会社(株)リサーチパネル(モニター管理会社)と資本・業務提携(同社出資比率40%、VOYAGE GROUP60%)した。2008年10月の東証マザーズ市場上場を機に積極的なM&Aを通じた事業基盤の拡大に注力。2013年の創業10周年を「第2創業期」と位置付け、新規事業の開始やアジアエリアへ向けたグローバル展開を行った。なお、設立当初は(株)電通リサーチ(当時)などの大手市場調査会社が主要顧客であったが、2008年の東証マザーズ市場上場前後から一般事業会社向けにも拡大、顧客基盤が大幅に拡大している。

同時に、積極的なM&Aによる国内外での事業基盤の拡大にも着手。国内では、2011年8月に(株)インデックスからモバイル向けソリューション事業の一部を譲受、子会社(株)クロス・コミュニケーションがITソリューション事業を開始。2015年2月には、マーケティング・リサーチの企画設計、実施及びコンサルを手掛ける関連会社(株)リサーチ・アンド・ディベロップメントを連結子会社化した。さらに、同年9月にはユーザーニーズに応える技術力、エンジニア育成力を強化するために子会社クロス・コミュニケーションがシステム開発・エンジニア派遣業務を行うJIN SOFTWARE(株)を完全子会社化(同年12月に(株)クロス・ジェイ・テックへ社名変更)。加えて、2016年4月に主力事業であるリサーチ事業のサービスラインナップの強化を狙い、ミステリーショッパー・覆面調査に強みを持つ(株)ミクシィ・リサーチを株式取得により連結子会社化、社名を(株)ショッパーズアイに変更した。

クロス・マーケティンググループ | 2017年4月5日(水)
 3675 東証マザーズ | <http://www.cm-group.co.jp/ir/>

会社概要

海外では、2012年5月に中国上海、2013年9月にシンガポールに連結子会社をそれぞれ設立したほか、2014年1月にはシンガポールに Union Panels Pte. Ltd. を設立し、アジアを中心とした複数各国の提携ローカルパネルと自社構築パネルを接続したパネルエクステンションサービスを提供する体制を整えるなど、事業拠点を整備。さらに2015年8月にはアジア6ヶ国目となるタイに連結子会社 Cross Marketing (Thailand) Co., Ltd. を設立したほか、2016年1月には米国に Cross Marketing Group USA, Inc. を設立している。

さらに、2013年8月にインドの Markelytics Solutions India Private Limited (以下、Markelytics) 及び Medical World Panel Online Inc. (以下、Medical World Panel) を買収したの続き、2014年11月には欧米アジア8ヶ国で市場調査事業を展開するマーケティングリサーチグループ Kadence International Business Research Pte. Ltd. (以下、Kadence: マーケティング・リサーチ事業及び子会社等の経営管理を手掛ける)、2015年8月にタイの Jupiter MR Solutions Co., Ltd (以下、Jupiter) を子会社化(議決権保有割合24.2%)した。また、同年11月には北米での市場開拓を図り、成長基盤の1つとするために、Japan Publicity Inc. から Cross Marketing Group USA, Inc.(2016年1月設立)が事業を譲り受ける基本合意契約を締結。北米でマーケティング・リサーチを中心にサービスを提供する体制を整えた。

沿革

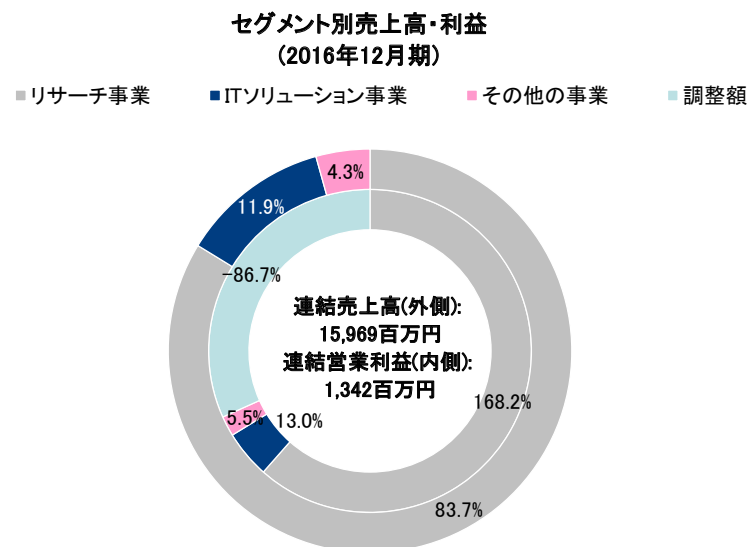
年月	
2003年 4月	東京都渋谷区にて創業
2006年 5月	株式会社VOYAGE GROUP及びその子会社株式会社リサーチパネルと資本・業務提携
2008年10月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2011年 8月	株式会社インデックスよりモバイルソリューション事業の一部を譲受し、株式会社クロス・コミュニケーションが営業開始
2012年 5月	中国(上海)に子会社Cross Marketing Chinaを設立・営業を開始
2013年 4月	株式会社UNCOVER TRUTHを設立
2013年 6月	単独株式移転により株式会社クロス・マーケティンググループを新設し、持株会社制へ移行
2013年 8月	Markelytics及びMedePanelの株式取得
2013年 9月	シンガポールに子会社Cross Marketing Asiaを設立・営業開始
2013年11月	簡易株式交換により株式会社ユーティルを完全子会社化
2014年11月	欧米アジア等8ヶ国に展開するKadenceグループを完全子会社化
2015年 2月	関連会社リサーチ・アンド・ディベロプメントを連結子会社化
2015年 4月	クロス・コミュニケーションが函館に子会社クロス・プロップワークスを設立
2015年 7月	株式会社メディリード、株式会社ディーアンドエムを設立・営業開始
2015年 8月	Cross Marketing (Thailand) Co., Ltdを設立、Jupiter MR Solution (タイ)の子会社化
2015年 9月	クロス・コミュニケーションがJIN SOFTWARE株式会社(現・株式会社クロス・ジェイ・テック)を子会社化
2015年11月	Japan Publicityからマーケティング事業譲受
2016年 1月	Cross Marketing Group USA, Inc.設立
2016年 4月	株式会社ショッパーズアイ営業開始

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 事業概要

主力の研究事業を軸に、多様なサービスを提供

セグメントは、研究事業、ITソリューション事業、その他の事業の3つで、2016年12月期のセグメント別売上高・利益の構成は、研究事業が売上高の83.7%、営業利益の168.2%を稼ぎ、ITソリューション事業が売上高11.9%、営業利益13.0%を占め研究事業に続く。その他の事業は、売上高4.3%、営業利益5.5%。調整額は-86.7%。



出所：決算短信よりフィスコ作成

国内研究事業の主な関係会社は、クロス・マーケティング、研究パネル、研究・アンド・ディベロプメント、メディリード、ユーティル、ENVIROSELL、ショッパーズアイがあり、海外研究事業は Kadence、Markelytics、MedePanel Online、Jupiter、Union Panels、Cross Marketing Asia、Cross Marketing China、Cross Marketing(Thailand)、Cross Marketing Group USAが担っている。ITソリューション事業では、主にクロス・コミュニケーション、(株)クロス・プロップワークス、クロス・ジェイ・テックが行い、その他の事業のWebマーケティングは(株)UNCOVER TRUTHが、プロモーション事業は(株)ディーアンドエムが行っている。

クロス・マーケティンググループ | 2017年4月5日(水)
 3675 東証マザーズ | <http://www.cm-group.co.jp/ir/>

事業概要

グループの手掛ける事業と主要グループ会社

事業名	事業内容	主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般	クロス・マーケティング
		リサーチパネル
		リサーチ・アンド・ディベロプメント
		メディリード
		ユーティル
		ENVIROSELL
		ショッパーズアイ
		Kadence International Business Research
		Markelytics Solutions India
		MedePanel Online
		Jupiter MR Solutions
		Union Panels
		Cross Marketing Asia
		Cross Marketing China
Cross Marketing (Thailand)		
Cross Marketing Group USA		
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びプロモーション事業	クロス・コミュニケーション クロス・プロップワークス クロス・ジェイ・テック
その他の事業	Webマーケティング	Web/Mobile マーケティング、UI・UX コンサルティング事業 UNCOVER TRUTH (関連会社)
	プロモーション	プロモーション等マーケティング支援に関する事業 ディーアンドエム

出所：有価証券報告書及び決算説明会資料よりフィスコ作成

1. リサーチ事業

2016年12月期におけるリサーチ事業の売上高13,372百万円のうち、国内は9,213百万円（リサーチ事業における構成比は68.9%）、海外は4,160百万円（同31.1%）。

同社は、ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っている。ネットリサーチでは、顧客から調査依頼を受け、調査企画内容に沿ったアンケートプログラムを開発し、アンケートサーバー上に設置。その後、登録モニターを抽出するスクリーニング調査、本調査、データクリーニングを経て、集計・分析を行い、顧客に納品をする。納品後は、リサーチパネルに対して登録モニター利用の対価であるモニター募集委託手数料を支払う。ネットリサーチは、数日で調査結果を得られ、デジタル化された回答データにより加工が容易であること、印刷費、郵送費、調査員の人件費などの費用が掛からず、また回答謝礼の大幅削減が可能のほか、数十万人の声を短期間で収集可能なことや出現率の低いレアターゲットに対しても調査可能などの特徴がある。ネットリサーチはそのスピード、コスト、スケールの観点から手軽に導入ができるため、利用が進んでいる。一方、マーケティングリサーチでは、調査の背景・目的からヒアリングし調査目的を達成する手法を整理する。その後、調査票の設計をサポート、設計されている調査票が目的を果たせるかについて確認してから調査の実施に移る。集計した内容をもとに分析し、調査結果をレポートに詳細にまとめ、レポート後にディスカッションすることで、解決のためのアクションを推進する。

クロス・マーケティンググループ | 2017年4月5日(水)
 3675 東証マザーズ | <http://www.cm-group.co.jp/ir/>

事業概要

同社は、190万人超の国内最大規模のアンケートモニターを保有しているほか、モニターは基本属性だけでなく、非シニア、携帯電話利用、自動車保有、化粧品利用などの約20のカテゴリーに分類されており使い勝手がよい。同社の顧客は、調査会社、コンサルティング会社、広告代理店のほかに、直接、一般事業会社等から受注する場合もある。

モニターの獲得では、リサーチパネルの親会社である VOYAGE GROUP が運営している総合オンラインショッピングサイト「ECナビ」からリサーチパネルへ会員登録するよう勧誘を行っている。また、クレディセゾン<8253>では、クレディセゾンの会員の中でアンケートへの参加を希望する会員を、リサーチパネルが運営する「永久不滅リサーチ」登録モニターとして利用する契約を締結し運営を行っている。

リサーチ事業では、新サービス「Random Domain Intercept Technology (RDIT: アールディット、以下、RDIT)」を開始した。RDITは、一般のインターネットユーザー(非調査用パネル)から、インターネットのトラフィックを反映する形でランダムに抽出する唯一の調査手法。既存サービスとの違いは、インターネットユーザー全体からランダム性のあるフレッシュ・サンプルによるデータを取得が可能であること、世界中の国・地域を指定して同じ条件で調査を行うことが可能であること、また自然回収でインターネット利用者の構成比に合致した分布であることなどである。2016年の米国大統領選を、RDITを提供する RIWI が投票日までの間デイリートラッキング調査を実施した結果、2016年11月4日の時点で今回の投票の勝敗を予測するなど成果を出しており、順次販売を進めている。

2. ITソリューション事業

ITソリューション事業では、モバイル・スマートフォン向けサービスの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等を行う。主に子会社のクロス・コミュニケーションが、Webサイト構築、スマートフォンアプリ開発、各種ツール・パッケージの提供、調査・分析、運用アウトソーシング、インフラ・サーバ構築と運用、Webプロモーション、セキュリティ対策を提供。主要顧客は、証券会社やFX取引などの金融機関、大手旅行代理店など多岐にわたる。また、クロス・コミュニケーションの傘下の子会社であるクロス・プロップワークスはグループ内のデータ加工・処理業務等のアウトソーシングサービスを行うほか、同じく子会社のクロス・ジェイ・テックがエンジニアをユーザー企業のオフィスに派遣・駐在させるシステムエンジニアリングサービスも行っている。

3. その他の事業

その他の事業の主な内訳は、Webマーケティング事業とプロモーション事業。Webマーケティング事業では、UNCOVER TRUTHが、Webサイトに訪れたユーザーの動きをヒートマップと動画で可視化するサイト内分析ツール「USERDIVE」を活用しながら、Web及びスマートフォンサイトのUI/UXを分析、改善コンサルティングを行うサービスを提供。プロモーション事業では、連結子会社のディーアンドエムがプロモーション等マーケティング支援に関する事業を行っている。

事業概要

なお、UNCOVER TRUTH は、2016年9月に、Draper Nexus Ventures をリードインベスターとして約4億円の資金調達を実施した。資金調達の目的は、更なるプロダクト開発や事業体制強化のための人材採用、将来的に海外展開を推進し、成長を加速させていくためとしている。資金調達の引受先は、Draper Nexus Ventures のほか、日本ベンチャーキャピタル(株)、サイバーエージェント<4751>、(株)アコード・ベンチャーズ、みずほキャピタル(株)、ニッセイ・キャピタル(株)。今回の増資により同社の持分が相対的に減少したことに伴い、第3四半期末より UNCOVER TRUTH は持分法適用会社へ移動している。また、これに伴い同社の連結決算で特別利益に持分変動利益 159 百万円を計上した。

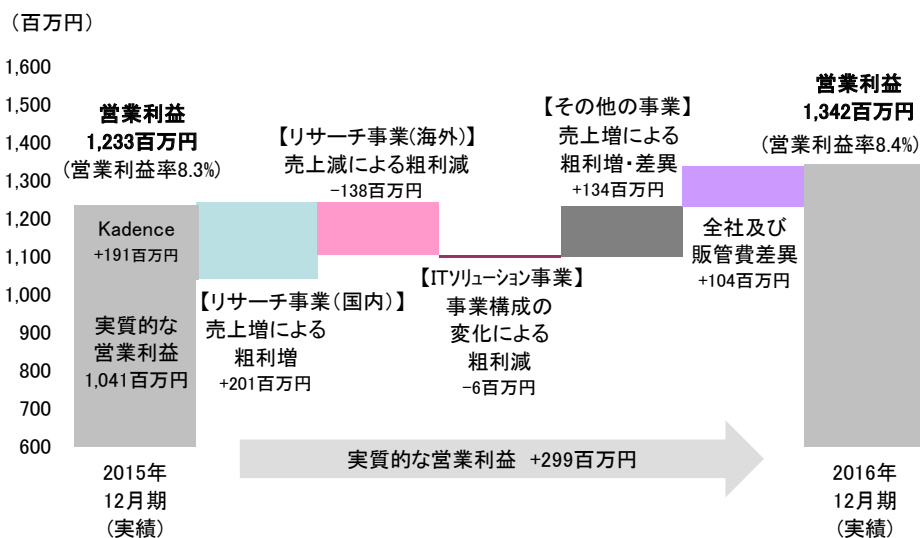
業績動向

13 期連続増収、経常利益は 2 期連続最高益を更新

1. 2016 年 12 月期連結決算

2016年12月期の連結業績は、売上高が前期比7.5%増の15,969百万円、営業利益が同8.9%増の1,342百万円、経常利益が同6.9%増の1,267百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同49.8%増の837百万円。期初予想に対して売上高は下回ったものの、営業利益は7.3%超過達成、過去最高の売上高と利益で2期連続の最高益を更新した。営業利益を見ると、海外リサーチ事業で売上減による粗利減及びITソリューション事業の事業構成の変化による粗利減があったものの、国内リサーチ事業で売上増による粗利増、その他の事業の売上増による粗利増・差異、全社及び販管費差異で増益となった。2016年9月に UNCOVER TRUTH における第三者割当増資を実施、これに伴い特別利益に持分変動利益 159 百万円、特別損失には Kadence Vietnam に係る減損損失 38 百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増加幅が大きくなっている。

2016年12月期連結営業利益の前期比増減要因



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

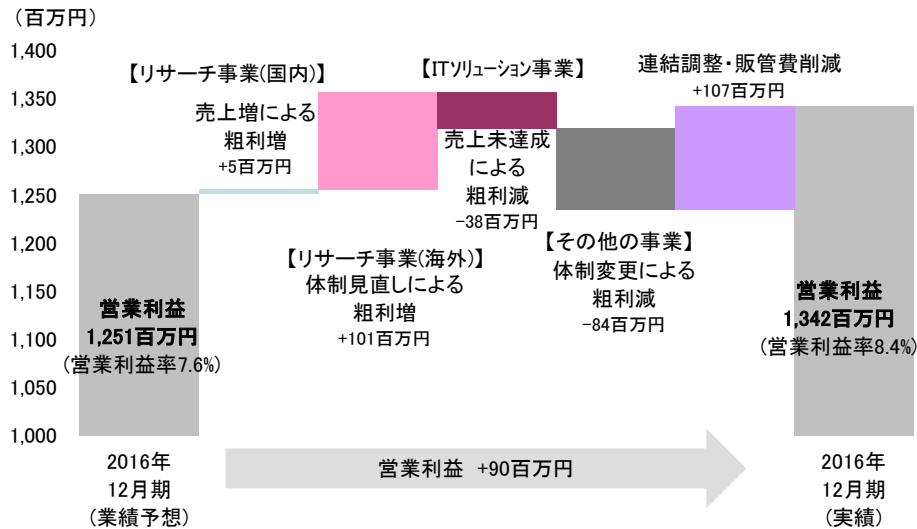
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

業績予想との比較では、連結営業利益は90百万円上振れした。ITソリューション事業の売上未達成による粗利減、その他の事業における体制変更による粗利減がマイナスに影響したものの、国内リサーチ事業の売上増による粗利増、海外リサーチ事業の体制見直しによる粗利増、連結調整・販管費削減による寄与で予想を上回っての着地となった。

2016年12月期連結営業利益予想と実績値の差異



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

簡易連結損益計算書

(単位：百万円)

	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期(予)
売上高	5,446	6,293	8,141	14,859	15,969	17,350
前期比	23.1%	15.6%	29.4%	82.5%	7.5%	8.6%
売上原価	3,443	3,765	5,063	8,542	9,430	
前期比	20.8%	9.3%	34.5%	68.7%	10.4%	
売上総利益	2,003	2,528	3,079	6,318	6,539	
前期比	27.4%	26.2%	21.8%	105.2%	3.5%	
販管費	1,448	1,803	2,543	5,085	5,197	
前期比	27.4%	24.5%	41.1%	100.0%	2.2%	
営業利益	555	725	536	1,233	1,342	1,400
前期比	27.3%	30.8%	-26.1%	129.9%	8.9%	4.3%
経常利益	581	751	521	1,185	1,267	1,382
前期比	6.7%	29.2%	-30.5%	127.3%	6.9%	9.1%
当期純利益	313	438	245	559	837	825
前期比	-5.1%	40.1%	-44.0%	127.6%	49.8%	-1.4%

出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) セグメントの状況
a) リサーチ事業

リサーチ事業は、売上高が前期比 3.6% 増の 13,372 百万円、セグメント利益が同 5.0% 減の 2,256 百万円の増収減益となった。国内売上高は、9,213 百万円、海外売上高は 4,160 百万円。国内の売上高は堅調に伸びたほか、ショッパーズアイなどの新規連結子会社による寄与もあり増収に貢献した。ショッパーズアイは 2016 年 4 月より営業を開始、同社は覆面調査サービスの提供開始と 10 万人の自社パネルを獲得しリサーチ事業の拡大は続いている。海外リサーチ事業については、2016 年から営業を開始した米国とタイの拠点の立ち上がりは順調だったが、為替の影響や、前期と比べて一部の国と地域で経済環境があまり良くなかったことなどから、減収での着地となった。なお、同社は連結業績に対する為替感応度を 1 米ドル当たり 1 円の変動で売上高 4200 万円、利益 300 万円の変動と見ている。同社の海外事業はまだ発展途上であること、また多くの国に及ぶため、単一の通貨による収支影響は大きく受けにくい構造となっているようだ。セグメント利益は、先行投資等の影響もあり減益となった。

b) IT ソリューション事業

IT ソリューション事業の売上高は前期比 11.9% 増の 1,907 百万円、セグメント利益は同 8.8% 減の 175 百万円となった。システム開発・保守を行うクロス・コミュニケーションは順調に成長、また 2015 年 12 月期に株式取得したエンジニア派遣を行うクロス・ジェイ・テックの通年寄与があり、大きく増収となった。利益面では、中期的な成長のための人材採用を先行したのに伴い費用が膨らんだため減益での着地となった。

c) その他の事業

その他の事業では、売上高が前期比 172.7% 増の 690 百万円、セグメント利益は 74 百万円（前期は 55 百万円のセグメント損失）となった。UNCOVER TRUTH の増資により第 4 四半期から持分法適用会社となったが、プロモーション事業を行うディーアンドエムの立ち上がりは順調でディーアンドエムの売上高は同約 700% 増となるなど大幅増収となった。ディーアンドエムは、リサーチ事業におけるノウハウを生かし、プロモーションサービスを本格展開。2015 年 7 月より営業を開始しており、現在は順調に顧客を開拓し売上げを拡大している。

(2) 財務状態及びキャッシュ・フローの状況

2016 年 12 月期末における総資産は前期末比で 38 百万円減少し 9,932 百万円となった。内訳を見ると、流動資産は前期末比 135 百万円増加した一方で、固定資産が同 173 百万円減少した。この固定資産の減少は、のれんが 253 百万円減少したことに起因しており、Kadence Vietnam の減損損失により切り下げられたものと推測する。負債は同 566 百万円減の 5,459 百万円となった。有利子負債が同 432 百万円減少し期末の有利子負債残高は 2,405 百万円となったものの、未払法人税等や賞与引当金の減少により前期末より減少した。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより同 529 百万円増加し 4,474 百万円となった。自己資本比率は 43.6% で、流動比率も 177.4% と財務の健全性は高い。ROE は、2015 年 12 月期の 17.2% からさらに上昇し、2016 年 12 月期には 20.7% を達成した。

クロス・マーケティンググループ | 2017年4月5日(水)
 3675 東証マザーズ | <http://www.cm-group.co.jp/ir/>

業績動向

簡易連結貸借対照表

(単位：百万円)

	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期
流動資産	2,047	2,479	4,164	6,423	6,557
現預金	862	779	1,407	2,384	2,160
売上債権	941	1,410	1,800	2,993	3,386
固定資産	1,041	1,533	3,708	3,548	3,375
有形固定資産	74	100	496	462	457
無形固定資産	366	803	2,336	2,283	1,918
のれん	177	601	2,056	1,956	1,703
投資その他の資産	600	630	876	802	1,000
資産合計	3,088	4,012	7,872	9,970	9,932
流動負債	986	1,438	4,343	4,090	3,697
買掛金	423	614	898	1,048	1,198
短期性借入金等	79	135	320	608	895
固定負債	1,071	16	632	1,935	1,762
長期性借入金等	52	-	52	1,687	1,510
負債合計	1,071	1,454	4,975	6,025	5,459
(有利子負債)	131	135	372	2,295	2,405
新株予約権	1	-	-	16	15
非支配株主持分	16	97	183	156	133
純資産合計	1,826	2,558	2,897	3,945	4,474

出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

2016年12月期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比224百万円減少の2,159百万円となった。各キャッシュ・フローの状況について見ると、営業キャッシュ・フローは437百万円の収入となった。法人税等の支払額676百万円の支出、売上債権の増加額486百万円、持分変動利益159百万円などが減少要因となったものの、税金等調整前当期純利益の1,391百万円、減価償却費187百万円、仕入債務の増加額174百万円、のれん償却額152百万円などが増加要因として寄与したため。一方、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、敷金の差入による支出58百万円などにより220百万円の支出となった。財務キャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入434百万円があったが、長期借入金の返済による支出620百万円、短期借入金の純減少額273百万円などで127百万円の支出となった。

簡易連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

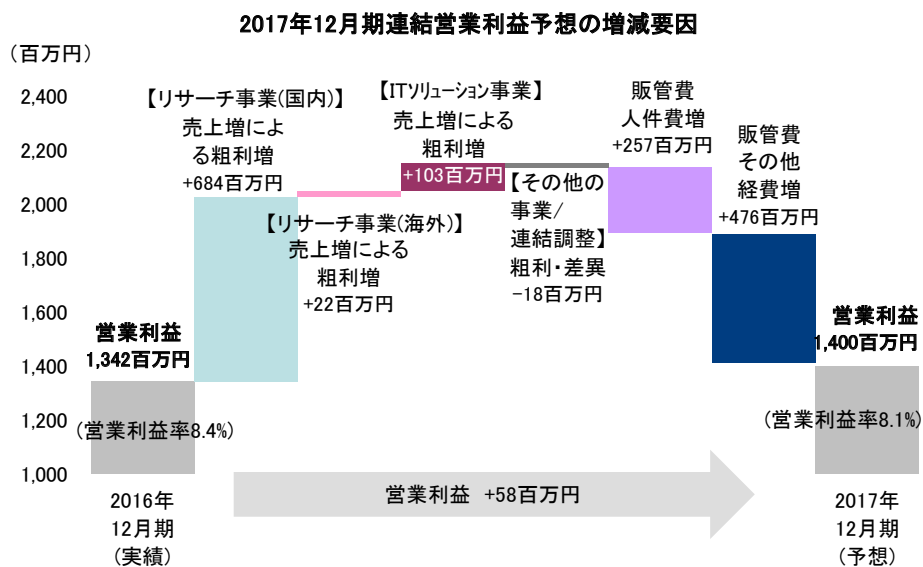
	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー(a)	503	445	453	801	437
投資活動によるキャッシュ・フロー(b)	156	-362	-2,271	-18	-220
財務活動によるキャッシュ・フロー	-206	-178	2,435	204	-127
フリー・キャッシュ・フロー(a)+(b)	659	83	-1,817	783	217
現金及び現金同等物の期末残高	862	779	1,407	2,384	2,159

出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 2017年12月期会社予想

2017年12月期の連結業績予想は、売上高が前期比8.6%増の17,350百万円、営業利益が同4.3%増の1,400百万円、経常利益が同9.1%増の1,382百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1.4%減の825百万円。主な営業利益増減要因は、人件費やその他経費の増加で販管費の増加による減益要因を見込んでいるが、国内リサーチ事業売上増による粗利増や、海外リサーチ事業売上増による粗利増、ITソリューション事業売上増による粗利増が増益に寄与する見通し。



2017年の全社施策としては、メディカルリサーチやショッパーリサーチ等の新しいリサーチビジネス領域の拡大、デジタルマーケティング領域への投資、グローバル連携強化、人材開発の強化を挙げている。

■ 中期経営計画

最終年度である2017年12月期の営業利益予想はやや未達だが、 累計経常利益は達成見込み

1. 中期経営計画の位置付け

2015年12月期 - 2017年12月期を対象期間とする中期経営計画は、事業領域と事業エリアの積極的な拡大、アジア No.1 へ向けた土台作りを加速と位置付けている。既存事業では着実な成長と収益基盤の確立を、人材戦略では大量採用から既存社員の育成・底上げへ、新規事業においては事業育成と領域拡大を推進、海外展開ではアジア全域におけるネットワーク確立を掲げている。

2. 事業別の戦略

(1) リサーチ事業

a) 国内

- 1) 主力収益事業として、着実な成長と収益基盤の確立
- 2) ネットリサーチをコアビジネスに、最新の技術・トレンドを取り入れたサービス開発の強化
- 3) クライアントの課題に対して総合的な提案・プランニングを実施し、より付加価値の高いサービス提供を推進

b) 海外

- 1) アジアエリアを中心としたマーケティングリサーチ市場の成長に合わせて各国へのネットワーク確立
- 2) M&Aによりグループ化した Markelytics 及び Kadence 等との連携強化による事業展開を加速

(2) ITソリューション事業

- 1) 既存ビジネスの着実な成長のための開発体制の強化
- 2) 新サービス等におけるシステム開発協力により、グループ内での事業連携の強化

(3) その他の事業

- 1) 2013年12月期より事業を開始した Web 解析ツール「USER DIVE」の海外展開拡大
- 2) 新サービス提供や周辺領域への進出を推進

中期経営計画

3. 進捗状況

中期経営計画の初年度である2015年12月期は、計画の売上高14,733百万円、経常利益900百万円に対して、実績が売上高14,859百万円、経常利益1,185百万円と超過達成した。2年目である2016年12月期においては、売上高計画16,287百万円に対し実績が15,969百万円、経常利益計画1,200百万円に対して実績が1,267百万円の着地で、売上高はやや未達ではあったが、経常利益は2年連続計画を上回った。2017年12月期の会社業績予想は売上高17,350百万円、経常利益1,382百万円で、計画の売上高17,985百万円、経常利益1,500百万円にはやや届かない見通し。ただし、増益増収基調は変わらない。なお、同社は、中期経営計画策定時の方針・施策は継続、アジア No.1 へ向けて事業推進を加速という3ヶ年の位置付けに変更はないとしている。

中期経営計画の進捗状況

(単位：百万円)

	15/12 計画	15/12 実績	16/12 計画	16/12 実績	17/12 計画	17/12 業績 予想
売上高	14,733	14,859	16,287	15,969	17,985	17,350
営業利益	945	1,233	1,249	1,342	1,545	1,400
経常利益	900	1,185	1,200	1,267	1,500	1,382

出所：決算説明会資料及び決算短信よりフィスコ作成

株式需給

高い個人株主比率

同社の2016年12月末時点の所有者別株式数の割合は、金融機関3.1%、金融商品取引業者4.0%、その他の法人18.2%、外国法人等0.8%、個人その他73.9%と、圧倒的に個人その他が多い構成となっている。また、2016年12月末時点の筆頭株主は、代表取締役社長兼CEOの五十嵐幹（いがらしみき）氏の保有で、その比率は42.27%となっている。2位株主には、資本・業務提携を締結しているVOYAGE GROUPの13.21%が続く。

所有者別株式数の割合（2016年12月末時点）

（単位：％）

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計
所有株式数の割合	-	3.1	4.0	18.2	0.8	73.9	100.0

出所：有価証券報告書

大株主の状況（2016年12月末時点）

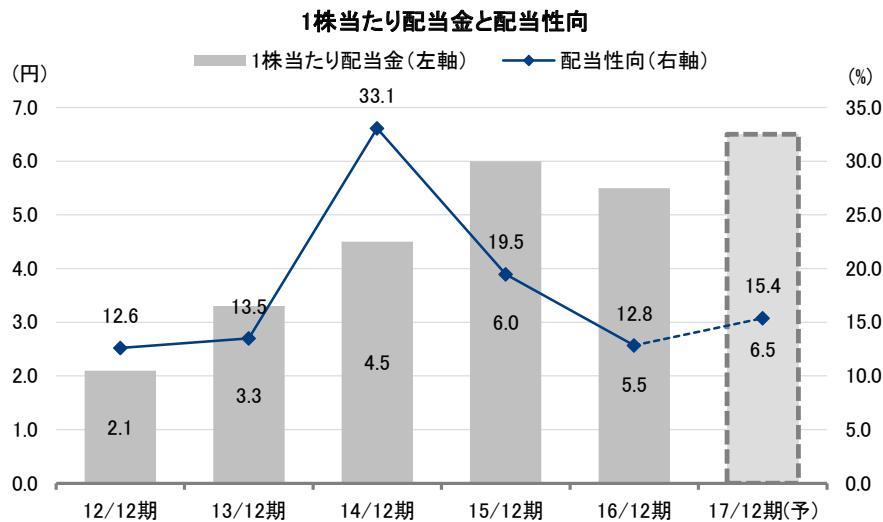
順位	氏名または名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
1	五十嵐 幹	8,256,500	42.27
2	株式会社 VOYAGE GROUP	2,580,000	13.21
3	人見 茂樹	751,200	3.85
4	株式会社電通マクロミルインサイト	480,000	2.46
5	株式会社ビデオリサーチ	480,000	2.46
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	448,700	2.30
7	五十嵐 史子	390,000	2.00
8	株式会社 SBI 証券	308,800	1.58
9	吉田 知広	267,600	1.37
10	五十嵐 友子	210,000	1.08
合計		14,261,400	73.02

出所：四半期報告書

■ 株主還元策

配当性向 15% 前後を公約

同社は、連結配当性向 15% 前後を目安に配当金額を決定している。ただし、同社は、実質最終利益をもとに配当性向を適用する。すなわち、実益ではない特別損益を控除した利益を基準に配当原資を算定しており、2016年12月期では、特別利益に計上された持分変動利益 159 百万円及び特別損失の減損損失 38 百万円が該当した。これら実益ではない特別損益を調整後の配当原資は 717 百万円で、これらに配当性向 15% を当てはめ発行済株式総数で割ると、期末配当金が 3.0 円になり、中間配当と合わせて通期の 1 株当たり配当金は 5.5 円となった。



出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

注：株式を 2013 年 2 月 18 日に 2 分割、2014 年 6 月 1 日に 3 分割しており、1 株当たり配当金は過去に遡及した数値で小数点 2 位を切り捨てて記載

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ